

## 令和6年度第1回函館市福祉のまちづくり推進委員会 会議概要

### 1 日時

令和6年(2024年)8月7日(水) 午後6時00分～午後7時20分

### 2 場所

函館市役所本庁舎 8階大会議室

### 3 報告事項

- (1) 函館市福祉のまちづくり条例整備基準適合状況について
- (2) 函館市福祉のまちづくり施設整備費補助金交付実績について

### 4 協議事項

- (1) 第4次函館市地域福祉計画の中間評価(案)について
- (2) その他

### 5 会議資料

- (1) 資料1 函館市福祉のまちづくり条例整備基準適合状況(令和3～5年度)
- (2) 資料2 函館市福祉のまちづくり施設整備費補助金交付実績
- (3) 資料3 第4次函館市地域福祉計画中間評価(案)

### 6 出席委員(16名)

安藤とし子委員, 安藤眞理委員, 石岡委員, 池田委員, 勝又委員, 佐々木委員, 島委員, 相馬委員, 高田委員, 中村啓子委員, 中村直樹委員, 林委員, 東委員, 前田委員, 村田委員, 湯浅委員

### 7 欠席委員(0名)

### 8 傍聴

0名

### 9 報道

0社

### 10 事務局職員

佐藤保健福祉部長, 原保健福祉部次長,  
金指地域福祉課長, 地域福祉課 伊藤主査, 山田主査, 紫藤主任主事

## 11 会議要旨

- (1) 開会
- (2) 保健福祉部長挨拶
- (3) 新任委員紹介
- (4) 報告事項
- (5) 協議事項
- (6) 閉会

## 12 会議録

### (1) 開会

(事務局 地域福祉課主査)

ただいまから、令和6年度第1回函館市福祉のまちづくり推進委員会を開催する。まず保健福祉部長から挨拶申し上げる。

### (2) 保健福祉部長挨拶

(事務局 保健福祉部長)

—挨拶—

### (3) 新任委員紹介

(事務局 地域福祉課主査)

次に、新任の委員を紹介する。

—新任委員紹介—

資料は事前配布し、第4次函館市地域福祉計画も持参するようお願いしているが、もし不足等あれば申し出いただきたい。

ここからの会議の進行は、委員長を議長として進めていく。

### (4) 報告事項

(池田委員長)

それでは、議事を進める。

報告事項(1) 函館市福祉のまちづくり条例整備基準適合状況について、事務局から報告願いたい。

(事務局 地域福祉課長)

—資料1 説明—

(池田委員長)

事務局からの報告について、意見等はあるか。

(中村直樹委員)

バリアフリー化が進められていると思うが、前提となる基準は何なのか。

例えば、トランスジェンダーの方や、ストマ等そういった方々のことは想定されているのか。

今後として含めていくのか、別の部署の担当なのか、そこも含めてお聞きしたい。

(事務局 地域福祉課長)

平成14年に基準が制定されており、正直に申し上げますと、制定時には性の多様性についての視点はあまり入っていないと考えている。

また、今後どうするかについては、まだ方向性が決まっていないというのが現状である。

今回の報告は、平成14年に制定された基準に基づき報告しているということで理解いただければと思う。

(池田委員長)

ほかに意見はないか。

(各委員)

意見なし。

(池田委員長)

それでは、報告事項(2)函館市福祉のまちづくり施設整備費補助金交付実績について、事務局から報告願いたい。

(事務局 地域福祉課長)

—資料2 説明—

(池田委員長)

事務局からの報告について、意見等はあるか。

(各委員)

意見なし。

(5) 協議事項

(池田委員長)

次に、協議事項に移る。

協議事項(1)第4次函館市地域福祉計画の中間評価(案)について、事務局から説明願いたい。

(事務局 地域福祉課長)

—資料3 1ページから3ページ説明—

(池田委員長)

事務局からの説明について、意見等はあるか。

(各委員)

意見なし。

(池田委員長)

林委員にお聞きしたい。

資料3の3ページ、「今後の取り組み」の中で、「地域包括支援センターおよび自立相談支援機関(福祉拠点)の認知度向上」とあるが、かなり認知度が向上しているように感じている。実態はどうなのか。

(林委員)

実際に業務に従事している身としては、まだまだであると実感している。福祉拠点になったことで、全世代対応型の相談窓口になっているが、やはりまだまだ地域包括支援センター(以下「包括」という。)を知らない層も一定数いると思っている。

各包括、福祉拠点の担当窓口においても、今後も広報には力を入れていくという方向性であり、広報のための仕掛けとしてイベントなどを行っている。

去年、今年と比較していくと、徐々にではあるが認知度は向上していると感じている。

各包括がインターネット、ホームページを活用した広報をしており、自分が所属している包括においても、今までつながることのなかった層からホームページを見て相談の電話をくれたと考えられる案件や、交流スペースに若い人たちが出入りするようになってきたなど、緩やかではあるが徐々に浸透してきているのではないかと感じているが、まだまだ足りないと感じているため、引き続き広報活動に取り組む必要があると考えている。

(池田委員長)

包括はかなり浸透してきていると感じているが、意外とそうでもないのだろうか。

先ほど、地域とのつながりという話があったが、具体的にはどのような活動をしているのか。

(林委員)

サロン活動をしている包括が増えている。自分が所属している包括では、北浜町会館の中にサテライトをオープンしており、そのサテライトのオープンから今まで、常に町会と連携しながら活動を行っている。

町会は町会で、町会の敷居が高いという意識を持っており、包括は包括で、包括の敷居が高いという意識を持っているため、この度、町会や包括という名前を外し、多世代交流BASEとして第1回のサロン会を実施した。1回目は、子どもから高齢者までおよそ30から40名程度の参加者が集まった。

自分が所属している包括は桔梗にある。桔梗は昨年から、桔梗町会、包括、および小中学校の運営協議会が共同で年に1度、「多世代交流つながるマルシェ」という大規模なマルシェを開催している。今年度から正式に、つながるマルシェ実行委員会を立ち上げており、町会も包括も小中学校もかなりやる気を見せているため、今後も継続していくのではないかと考えている。その中で広報なども行っている。

(池田委員長)

包括は函館市内に10か所あるが、10か所全てがそのような活動を行っているのか。

(林委員)

事業内容は包括によって異なる。また、地域性もある。

包括、福祉拠点として地域福祉活動を行っており、函館市に対して活動報告をしているため、大きな差はないと思うが、イベントの組み方や開催内容には差があると思う。

(池田委員長)

地域活動を活発化させているということで、とても良いことだと思う。

その活動を、全市的に共通理解をもって進めることができればさらに良いのではないかと考えている。

民生委員・児童委員（以下「民生委員」という。）の関係で、中村啓子委員にお聞きしたい。

新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）感染拡大前とコロナ後で大きく変化したことはあるか。また、相談内容について、最近の状況はどうなっているのか。

（中村啓子委員）

基本的には変わらない。コロナ予防の観点から、なるべく訪問を控えるようにしているが、道で会った時や、何かのついでにコンタクトをとって情報提供を行うことはある。コロナもだいぶ落ち着いているため、訪問活動なども元に戻そうかと考えているところである。

資料3の2ページに記載の通り、民生委員の欠員が徐々に増えている。やはり高齢化、なり手不足があり、例年定数を下回っているのが現状である。

4ページの「民生委員・児童委員の活動」においても相談件数が減少しているが、この部分については、地域の方が民生委員に相談するのも一つの手段であるが、直接包括に相談した方が早いという認識になってきていることが考えられる。民生委員の立場からすれば、包括の認知度はかなり向上してきていると思っている。

自分達の地域は地域包括支援センターあさひ（以下「包括あさひ」という。）と連携しており、包括あさひの方が民生委員の定例会にも必ず参加し、情報交換をしている。包括あさひでもサロンを開催しており、「何かあったらいつでも顔を出してください」と言ってくれているため、それらを地域に伝えている。包括が一生懸命動いてくれるため、民生委員も包括を頼りにしており、民生委員が不足している部分をカバーしてもらっているととらえている。

（安藤眞理委員）

資料3の1ページの「2 世帯の状況」において、まだ発表されていないため令和5年度の高齢者総世帯数が空欄となっているとのことであるが、市役所の戸籍等から把握することはできないのか。

函館は大変に高齢化率が高く、町会活動も縮小していることを考えると、高齢者対策は大変重要ではないかと考えている。

また、資料3の2ページ、基本施策の1-2の在宅福祉ふれあい活動について、近所の方に在宅福祉委員会について聞いてもどのような活動をしているかわからないということであった。町会に聞いたところ、この組織は町会とは関係なく、委員会として独立しているということであった。現実には発展性がないというか、毎年高齢者が増えているが、同じメンバーだけで集まっている。今後、高齢者が増えるという実態を考えると、様々なことを考えていかなければならないのではないかと感じている。

(事務局 地域福祉課長)

高齢者総世帯数については、国政調査の数値を使用している。国政調査は5年に1度実施しているため、次の調査は令和7年であり、市で把握しているデータから取り出すことが難しいため空欄としている。

在宅福祉委員会の活動については、社会福祉法人函館市社会福祉協議会（以下「社会福祉協議会」という。）が実施している事業であり、町会とは別の組織であるが、町会単位で委員会を作り、単身高齢者等の訪問安否確認などを行っている。

担い手が確保できず活動を休止している委員会や、在宅福祉委員会がない町もある。しかし、社会福祉協議会では、在宅福祉委員会が活動できない地域において、地域福祉コーディネーターの方が主となって集えるような場所を作れないかと考え、サロン等を施している。急激に活動が活発になることは難しいが、在宅福祉委員会に関しては社会福祉協議会が力を入れて様々な形で進めようと取り組んでいると聞いている。同じメンバーしか参加していないという意見があったことは社会福祉協議会に伝える。

(安藤眞理委員)

社会福祉協議会の方が本日会議に出席していないため、その辺をよく検討してほしい。

私の住んでいる地域では、急遽7月に老人会を作ったところであるが、やはり単身世帯の高齢者が日常に不安を抱いており、訪問安否確認が一つの課題でもある。その辺のことを考えると、社会福祉協議会にさらに頑張りたいと思う。

先程、高齢者総世帯数のことを聞いたが、出生数と死亡数もわからないものなのか。

(事務局 保健福祉部長)

補足も含めて少し説明させていただきたい。

高齢者数および世帯数については、確かに函館市において住民票のデータは持っている。そこから数値を求めることはできるが、住民票のデータは届け出ベースであり、居住実態がなくても住民登録がそのまま置かれている場合はそのまま継続されてしまう場合や、住民票に定められている世帯構成と実態が違ふということもある。国政調査は調査票を個別に配布し、それをもとに集計するため、かなり実態に近い形になることから、本資料においては国勢調査の数値を記載している。住民票から得た数値を使用した場合、かなりの概算となるため、傾向をとらえるためには不適切なデータであるということで、あえて国勢調査の数値を記載している。なにか今後代わりになるよ

うなデータがあれば検討させていただく。

在宅福祉委員会での活動ということで、町会と密接に関わっているところではあるが、やはり町会の加入率自体がかなり減少していること、それから、町会の役員が高齢化していることもあり、社会福祉協議会でも頑張っているが、在宅福祉委員会の数自体が増えない、活動している方も高齢化しているという状況があることは我々も認識している。

しかし、これはすぐに解決できるという状況ではないと考えており、先ほど地域福祉課長からも説明があったように、教育大学にも協力いただき、研究の一環として学生に地域福祉コーディネーター活動をしてもらっている。地域福祉コーディネーターとして活動する以外にも、在宅福祉ふれあい活動にも一緒に参加するなど、今まで関わっていなかった若い方が関わることで、新たな地域の方に参画いただくという取り組みも進めている。

「地域活動を頑張ってください」と言うだけでは難しい面もあるため、様々なお宅に伺う事業者や企業に協力いただき、企業の活動の中で見守りを行っていただくため、地域見守り活動に関する協定を締結しており、見守り活動については制度を強化しているところである。在宅福祉員会だけでは見回り活動などが行き渡らないという部分があるかと思うが、このような制度を様々な組み合わせながら、工夫して取組を進めていかなければ現状の課題に対応しきれないと考えている。

(池田委員長)

ほかに意見はあるか。

(各委員)

意見なし。

(池田委員長)

資料3の4ページ、基本目標2について事務局から説明願いたい。

(事務局 地域福祉課長)

－資料3 4ページから5ページ説明－

(池田委員長)

意見や質問はあるか。

(各委員)

意見なし。

(池田委員長)

更生保護の問題について、勝又委員に意見をお聞きしたい。

(勝又委員)

みなさんご存じのとおり、大津市で保護司に関係する不幸な事件が起きた。我々も、罪を犯した方たちを家に招いて面接をしたりしていた。あるときから、函館市内に2箇所あるサポートセンターを利用して面接をすることができるようになり、面接場所の問題は少し改善しつつあるとことだった。しかし、函館市内といっても広い地域があり、やはり家に招いている方がほとんどである。今まで私自身は怖い思いをしたことは一度もない。事件については、何があったのかと不思議に思っている。やはり人と人同士のため、コミュニケーションの取り方など様々なことを私たち自身も考えていかなければならない。

今、国から様々なアンケートがきている。それを元に様々な検討を行い、全国的なデータが出るようになっていくと思う。

それとは別に、資料3の4ページにある「更生保護活動」の保護司委嘱者数について、函館地区では今後5年間に50人の保護司が定年を迎える。一生懸命誘って5人委嘱されても、年齢による定年で10人退任していく。今までの先輩たちは、個々の人脈を利用して誘うのが日常であった。今では人との関係性が希薄化しており、なかなか人と人がつながることができない。現在は、町会の方を含めた候補者を検討する委員会に適任者を推薦いただいているが、なかなか難しい。

(池田委員長)

今回の事件の後、何か影響が出ているのか。

(勝又委員)

ますますなり手不足が加速することが懸念される。

(池田委員長)

徐々になり手がなくなるのではないかと懸念していた。

(勝又委員)

市役所の新任職員研修時に保護司の説明をしており、ほかにも少しずつ啓発活動の場を増やし、保護司の存在を認識してもらうようにはしている。

(池田委員長)

今までも、社会を明るくする運動で様々な活動をしてきたかと思う。周知・啓発活動はコロナで停滞しているのか。

(勝又委員)

コロナで活動ができなかったため、ホゴちゃんというペンギンのキャラクターが付いたのぼりを市内に立てるなどの活動を行っていた。コロナが落ち着いてきてからは、7月に市民のつどいや青少年育成フォーラムというイベントを開催している。青少年育成フォーラムでは、「少年の主張」渡島大会で受賞された中学生に来ていただき、意見を発表するものである。今回は中学生の地域活動発表として、深堀中学校の生徒が包括と町会と連携して様々な活動を行い、地域の人と結びついてきているというとても有意義な発表をしてくれた。

(池田委員長)

住民の理解はとても重要である。

(勝又委員)

包括に接着剤になっていただき、町会、小中学生、高校生を巻き込んで一緒に何か行うような会ができたらいと思っている。

(池田委員長)

頑張っているのは伝わってくるが、住民理解がそれ以上進んでいないのではないかと感じている。

コロナも収まったため、これからまた街頭で活動されるかと思うので頑張ってほしい。

(勝又委員)

せめて委嘱者数が横ばいになるように頑張りたい。

(池田委員長)

包括と連携しながら活動することは良いことだと思いながら聞いていた。

村田委員にお聞きしたい。ヤングケアラーはどのくらい実態があるのか。

(村田委員)

具体的な数字は把握していないが、函館市でも学校を通じ、各児童に配布したタブレット端末を使ってアンケートを実施している。

一定数はいると認識している。

(池田委員長)

小学生でもいるのか。

(村田委員)

可能性はあると思う。

(池田委員長)

高校に勤めているが、あまり実態として把握できていない。

家事等のために部活動に入らない、早退するなどそのような生徒はあまりいない。そのような話も出てこない。

潜在化している気もする。教員の耳にもそのような話が入ってこない。実際どうなのか。

(村田委員)

本人がヤングケアラーであることを認識していない場合や、学校を休んでいる、またはそのようなこと以外にも、やりたいことができない、常に家のことを任されているなど、そのようなことも広義の意味では入るのかと思う。

学校でも道教委、国の研修を必ず受けるようにしており、早期発見、子どもがSOSを出せるような教育を行っている。

(池田委員長)

湯浅委員に成年後見制度についてお聞きしたい。

まだまだ認知度が高まっていない気がするが、どのような活動をしているのか。

(湯浅委員)

潜在化されているケースがすごく多いと感じている。

近所付き合いの希薄化や、生活が大変であるなど、アンケートの結果は自分たちが肌で感じていることを痛烈に数字が表していると感じている。

今のヤングケアラーの問題や成年後見制度の問題も同じであるが、守られるべき権利が守られていない状況が当たり前になってしまっている。親の苦勞を見て助けるのが当然だとか、自分の生活、学ぶ権利やもっと大切な遊ぶ権利を侵害されているということに気が付かないなど、そのようなことが結構多いのではないかと思っている。成年後見制度に関しては、入院の場合とか、施設に入る場など。また、生活保護を受けているが、お金を使います

ぎて困っているというケースが沢山あると思う。それらについて、地域の方々、包括の方々が頑張って発見、対応し、成年後見センターの相談件数が右肩上がりになっていることはすごく評価していいと思う。

しかし、まだまだだと思っている。社会福祉士会としても様々な立場で自立支援をしている方が多いので、その辺のつながりを強めながら頑張りたいと思っている。

(池田委員長)

社会福祉士会も包括と連携しながらもっと積極的にアピールに取り組んでいければ良いと思っている。

林委員にお聞きしたい。包括においても成年後見制度の相談を受けと思うが、件数は増えてきているのか。

(林委員)

包括への相談件数は、そんなに大きな増減の幅はないように思う。ある意味安定的に相談が入っている。今回飛躍的に相談件数等が伸びたのは、やはり成年後見センターができたということと、以前は非常に高かった市長申し立てのハードルが下がり、自ら申し立てることができないというケースがかなり改善されたからであると考えている。

(池田委員長)

埋もれている人をどうやって発掘していくかというのも大切である。

では次に、資料3の6ページ、基本目標3について事務局から説明願いたい。

(事務局 地域福祉課長)

－資料3 6から7ページ説明－

(池田委員長)

何か質問はあるか。

(各委員)

意見なし。

(池田委員長)

島委員にお聞きしたい。

地域において障がい者に対する差別の解消や、住民意識という点では理解

が進んでいるように感じているか。

(島委員)

理解が進んでいるかどうかについては、肌感覚でそこまでは実感はない。相対的なことで言うと、社会全体の他者理解というのは進んでいるということとは年々感じている。

(池田委員長)

バリアフリーなどに関する地域の意識は進んでいると感じている。

高田委員にお聞きしたい。ボランティアの養成といった点から考えて、参加意欲を高めるなど、そういった点で実施していることはあるか。

(高田委員)

コロナの影響も緩和されてきており、今まで休会していた会の復活や、新しくサークルができるなど、青年センターを活用する団体が増えてきた。

特定非営利活動法人函館市青年サークル協議会（以下「サークル協議会」という。）の加盟団体は、基本的には人を楽しませることが好きな人たちの集まりであるため、自分たちの成果を見てもらうことや、人と交流することが魅力であると考えている。見て、聞いて、楽しんでもらい、お互いに気持ち良くなるというところでは、ボランティア精神というか、人助け精神が生まれていると感じている。

サークルの老若男女問わず、若くても、高齢者が集まっているサークルでも共通して見てほしい、聞いてほしい、楽しんでもほしい、という気持ちがある。イベント等に参加したい気持ちはあるが、コロナで少し躊躇しているところもある。自分たちから声をかけてよいものか躊躇してしまい、声かけてもらえるのを待っているところもある。何かお祭りやイベントがあり、盛り上げるてくれる人を呼びたいということでも声をかけてもらうことができれば、そこから色々なことが発展していくと思っている。

(池田委員長)

コロナの位置付けが5類感染症になったため、これからさらに活動を活発化させ、ボランティアの養成等も頑張ってもらいたい。

一生懸命がんばっているから期待している。

(林委員)

「今後の取り組み」としてぜひお願いしたいことがある。

資料3の7ページ、問15、16の回答の中には、ボランティア活動や地

域活動に多少興味があるが、参加したことはないという層がいると考えられる。興味はあるが、自分で積極的に探して繋がろうとするところまでではないという層がとて多いのではないかと思う。大いに興味がある人は、自分で積極的に探して参加しようという試みをすると思うが、多少興味はあるが、自分で探すというところまでは至らないという層がとて多いのではないかと感じている。こういう層をどう発掘していくか。そういう人材を発掘して、発掘した人材を地域の活動やボランティアにどうマッチングさせていくのかという仕組みを作ることが重要であり、今後検討しなければならないことであると思う。また、それらの取組については、社会福祉協議会や包括も関わっていきけるのではないかと考えている。

包括が福祉拠点になってから、社会的孤立状態の方も支援対象になっている。そこで出会った利用者の中には、包括と関わっていく中で地域活動につながり、現在は地域活動の主体となって積極的に活動している事例もある。どのように発掘し、マッチングをしていくかについて検討してほしい。

(池田委員長)

発掘した人材をどのように地域活動とマッチングするかということは大切なことだ。

包括やサークル協議会には、様々なことに気配りしながら活動してもらえるとさらに発展していくのではないかと感じている。

全体を通して何かあるか。

(前田委員)

市に質問したい。

資料3のアンケート結果としてパーセンテージのみ記載されているが、回答した人数で具体的に見られる方法はあるか。世代別にできることが異なることから、ボランティア一つとっても若い力が必要になる場合や、専門的知識や経験が必要になる場合など、回答者の特性別の詳しい回答を見ることができれば、さらに具体的な方向性が見えると思う。パーセンテージのみにしている理由はあるのか。

(事務局 地域福祉課長)

地域福祉に関する意識調査の結果については市ホームページに掲載しており、その中では世代別に公表している。この度の中間評価をするにあたっては、世代を分けずに回答全体のパーセントを利用している。

(前田委員)

市としてこの結果をどう評価して、どういう方向、どの層をターゲットにしていくという具体的なことについては、アンケート結果から見えてきたのか。

(事務局 地域福祉課長)

個々の施策の中ではターゲットを絞るということは考えられるが、地域福祉計画という市の全体計画の中でターゲットを絞ることは難しい。

林委員から意見があったが、意思のある人の発掘とマッチング、背中をあと一押しすることなどはどの世代にも言えることであり、市だけではそういった仕掛けづくりや働きかけが難しいため、皆さんの力をお借りしながら進めていきたいと考えている。

(池田委員長)

確かに市だけで実施していくことは難しい。先ほども述べたように、包括もサークル協議会も、様々な場面でみんなの力を借りながら活動していくしかないと考えていた。

これからは、どのように人材を発掘し、マッチングさせていくかというところまでを考える必要がある。

以上、基本目標の1から3までの話をしてきたが、ほかに全体的な質問がなければ、本委員会としてはこれで中間評価案を了承したということによろしいか。

(各委員)

異議なし。

(池田委員長)

それでは、了承したということで市にマイクをお返しする。  
協議事項(2)その他について、事務局から説明願いたい。

(事務局 地域福祉課長)

今年度はあと2回、委員会の開催を予定している。

次回は年内11月頃に開催したいと考えている。開催については文書で連絡する。次回は、今回の中間評価案についていただいた意見を参考に、現計画の修正案を提示し、それについて協議していただきたいと考えている。

(6) 閉会

(池田委員長)

本日の会議はこれで終了とする。